

令和6年度 第1回 こども・子育て審議会 参考資料

参考資料1

各専門委員会の審議結果

P.1

参考資料2

第6次子ども総合計画策定に向けたワークショップについて

P.25

参考資料3

関係団体へのヒアリングについて

P.28

参考資料 1

各専門委員会の審議結果

専門委員会①

■第1回専門委員会①審議結果

- 審議事項：現計画期間中の主な取組み、現状と課題
- 開催日：令和6年5月15日（水）
- 出席委員：会長・谷口初美（福岡女学院看護大学副学長）、副会長・門田理世（西南学院大学教授）、
（敬称略） 柿迫重正（福岡市私立幼稚園連盟会長）、
金山ふみ（労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団九州沖縄事業本部 副本部長）、
高木雄作（福岡市私立幼稚園PTA連合会会長）、中山英樹（福岡市医師会常任理事）、
松本みほ（福岡市保育協会 副理事長）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【施策1 母と子の心と体の健康づくり】

- 「母と子の心と体の健康づくり」とあるが、妊娠前の女性を含めた家族と子の心と体の健康づくりとして考えていく必要がある。低出生体重児などの問題は、妊娠前の女性の健康づくりから始めないと未然防止できない。
- 働き盛りの女性が子どもをつくろうとするときには妊娠が難しくなっていることが多く、出産に適した年齢をどうして教えてくれなかったのかという声が多い。女性には出産適齢期があることを認識し、それまでに身体を整えることが重要。
- 男性にも出産に適した年齢があることを同時に周知すべき。不妊は女性に問題があるという誤った印象を与えてはいけない。
- 不妊・不育専門相談センターについては、名称や広報媒体を工夫して更なるアピールをしたほうがよい。

【施策2 幼児教育・保育の充実】

- 幼稚園や保育園で特別な配慮を必要とする子どもが増えており、保育士不足にシつけや病気、発達発育で悩んでいる保護者も増えている。

[施策3 身近な地域における子育て支援の充実]

- 体重が増えない、うまくミルクを飲めないといった0歳児が以前より増加しており、子育ての相談ができない人が増えているのではないかと感じる。
- 子育てについて学ぶ機会や知るチャンスがないまま育った世代が子育てをしている。現状を丁寧に見た上で、必要な支援を考える必要がある。
- 子どもプラザで支援に携わる中で、若いお母さんが自分の子にどう関わっていいかわからない、ミルクの作り方も調べれば分かるのにそこまでたどり着かないという現状がある。コロナもあり、地域関係がさらに希薄化する中で、子育ての情報が全家庭まで届いていないと感じる。
- プレパパ同士のつながりも重要。プレパパのイベント情報などをSNSで発信してはどうか。
- コロナ禍に加え、スマホの発達もあり、子どもとの関わり方が変化し、子どものことを理解できなくなっている要素もあるのではないかと感じる。
- 小児科学会では、2歳まではできるだけメディアに接しないことを推奨している。どうしても必要な時はスマホを見せても構わないが、いつどのように見せるかは親がしっかりコントロールすべき。
- 育児中に誰にも相談できず孤立してしまうのが一番辛く、負のスパイラルに入っていく可能性もある。幼稚園の未就園児教室や子どもプラザなど、親子同士でふれあいや相談ができるところを増やし、積極的に情報発信していく必要がある。

[施策4 障がい児の支援（乳幼児期）]

- 親が子どもの発達の遅れに早期に気づくという観点からも、子育ての相談がしやすい環境は重要である。

[施策5 子育てを応援する環境づくり]

- 核家族・共働き世帯が増える中、母親にとって子育ては大変な状況。育休中の母親は孤立しがちで、社会から取り残されたように感じ、早く社会に出たいという女性が多い。子育て情報をどう伝えていくかが課題。今は上の世代に聞くのではなく、スマホで調べる時代であり、SNSで発信してはどうか。

[その他]

- 当事者意見の聴取については、保育園で働いている保育士、幼稚園の先生にも聞く機会を設けてほしい。

■第2回専門委員会①審議結果

- 審議事項：計画の方向性及び施策体系について
- 開催日：令和6年6月25日（火）
- 出席委員：会長・谷口初美（福岡女学院看護大学副学長）、副会長・門田理世（西南学院大学教授）、（敬称略）石松純（福岡市私立幼稚園連盟会長）、金山ふみ（労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団九州沖縄事業本部 副本部長）、中山英樹（福岡市医師会常任理事）、松本みほ（福岡市保育協会 副理事長）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【支援ニーズの増加・多様化と、それに伴う受け皿・人材の確保】

- 病児・病後児デイケアは、感染症の流行状況で需要の変動が激しく、体制管理が非常に難しい。また、法律上、看護師ではなく保育士を配置する必要があり、保育士が不足している。
- 施策強化の方向性に記載の「きめ細やかな入所調整」について、施策に落とし込む際にはもう少し明確な表現にした方がよい。
- こども誰でも通園制度について、保育園に絶えず問い合わせがあっている。未就園児の保護者も自分が安心できる場所や時間を求めていると感じる。
- こども誰でも通園制度などの取組みについて、更なる周知を図ることで、市民に子育てしやすいと感じてもらえるとよい。
- 未就園児の家庭の子育て環境等を支援していくためには、未就園の理由も含めた実態を的確に把握することが重要。
- 保育・教育に関わる人材の育成のため、職業体験のような機会を作ることが大切。
- 学校教育だけでなく、現場で学びながら人材を育成していくことが必要。
- 出産、育児を機に離職した保育士、教員が復職しやすい、仕事を続けやすい環境づくりといった視点が必要。
- 保育士は憧れていた姿と実情にギャップがあり、続きにくい職業だと感じる。人材（＝人財）を育てるということを念頭に、研修制度の充実や、行政・地域・企業のタイアップが課題になるのではないか。
- 発達障がい児が増加している中、障がいのある子どもにも、そうでない子どもにも健全な育ちを保障する必要がある。インクルーシブな視点を第6次計画に反映していく必要がある。

[子育ての不安や負担]

- コロナ下で子育てした親子は、交流機会が少なく、全体的に社会性が低い印象がある。交流機会の確保が必要。
- 障がい児が増加している中、保護者の育児サポートなどが必要。障がいに関する不安の解消や対話の機会として、5歳児健診は有効。
- 赤ちゃんとのふれあいがないうまま大人になって、子育てをすることになり、抱っこもできない人がいる世代。子育てのイメージを持てるよう、子どもの頃から赤ちゃんとのふれあう機会をつくるのがとても重要。
- 相談窓口がありすぎて、どこの窓口に相談すべきか分からない。出産時から産院を退院した後も切れ目なく支援できる体制が必要。

[少子化の進展]

- 情報が氾濫し、何を選べばよいかわからない状況で子育ては大変というイメージが先行している。安心できる社会づくりが必要。
- 子どもの素晴らしさや子育ての楽しさなどをもっとクローズアップすべき。若い人たちが子育てに関して明るい未来を想像できるようなキャッチフレーズや表現・広報を考える必要がある。
- 子どもを連れての方が街中で謝る姿をよく見かけるが、謝らないといけないうような世の中で子育てしたいと思えるはずがない。子育てしたいと思える環境づくりに向けた意識の啓発があるとよい。
- 若い人たちは子育てについて知る機会が提供されておらず、知らないから不安を感じるのではないか。学校教育の中で赤ちゃんとのふれあう授業をするなど、具体的な方法について、行政を含め皆で知恵を出し合うべき。佐世保市では赤ちゃんふれあい事業として、思春期前の子どもが赤ちゃんにふれる機会をつくっている。
- 子育てに慣れていない若い人たちが親になる中で、子育てをいかに若い世代へ教えていくかは重要。宗像市では、子育てプログラムを保育士に教え、今度は教わった保育士が教える側になるという取組みをしている。
- 女性のキャリアと子育ての両立について、市内で先進的な取組みを行っている企業を見せていく方法もあるのではないか。

■第3回専門委員会①審議結果

- 審議事項：第6次福岡市子ども総合計画（素案）について
- 開催日：令和6年7月30日（火）
- 出席委員：会長・谷口初美（福岡女学院看護大学副学長）、
（敬称略）池本登紀子（福岡市私立幼稚園PTA連合会会長）、
石松純（福岡市私立幼稚園連盟会長）、中山英樹（福岡市医師会常任理事）、
松本みほ（福岡市保育協会 副理事長）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【基本理念】

- 「すべての子どもが夢を描けるまちを目指して」というキャッチフレーズは素晴らしい。
- 説明文に「かけがえのない存在」や「子どもの権利や多様性が尊重される」など、良い文言が入っている。「子どものウェルビーイング」については、今、様々な分野でウェルビーイングという言葉が使われているため、ここでいう「子どものウェルビーイング」はどのようなものなのか、定義を示した方が良いのではないか。

【目標1 子ども・子育て家庭にやさしいまちづくり】

- 少子化対策として、子どもをほしいと思う人が、例えば保育園や幼稚園を訪問できるようにするなど、子どもがほしいと思う気持ちをもっと高まるような取組みも必要。
- 今は自分の弟や妹など、小さな子どものお世話をしたことがない若者がすごく多いので、なおさら若者がよく分からない部分もあるのではないか。
- 親子を対象に園庭開放を実施しているが、対象を広げるとなると安全確保との兼ね合いが問題。また、保育園・幼稚園ともに平日の実施が多いので、働いている人が来るのは難しい。
- 社会全体で子育て家庭を応援するということが、市民一人ひとりがこの問題の大切さを認識するようなニュアンスや、市民一人ひとりにこの計画との関わりが生まれるようなメッセージを掲げるとよい。
- 昔は隣近所みんなで子どもを育てていたが、現在は核家族化が進み、親が自分たちだけで子どもと対峙しなければならない状況で大変。だからこそ、子育てを終えたシニアの人たちがサポートしながら、まち全体で子育てをする、子どもだけでなく親を育てる取組みが非常に重要ではないか。シニアの人たちにとっても、まちに出て子育て支援をすることは嬉しいのではないか。

[目標2 安心して生み育てられる環境づくり]

- 産婦人科医や助産師が生と性について教える「いのちの授業」は、妊娠・出産の知識も得られるほか、子ども自身の自己肯定感を上げることにもつながるため、ぜひ広めてほしい。
- 小児科でペリネイタルビジットを実施しているが、産婦人科からの紹介数が増えない。国が一か月児健診への助成を開始することから、その後の伴走型支援の契機として、一か月健診に小児科も積極的に関わりたい。産婦人科や保健所で実施される母親教室に小児科医が行って話をするといった取組みも並行して始めても良い。
- 「施策5 相談支援体制や情報提供の充実」について、「伴走型」という文言を入れるとよいのではないか。
- 未熟児や障がい児以外に、多胎児は同時に複数の子どもを育てなければならず大変なので、支援を充実してほしい。
- 保育所や幼稚園での支援を充実していくにあたり、保育士や幼稚園の先生の負担が増えることが懸念される。全国的に保育人材が不足していると言われていた中、今後、どのように保育人材を確保していくかが課題。
- 将来、保育士や幼稚園の先生になりたいという気持ちを持てるよう、小さい時から子どもと身近にふれあう体験ができると良い。段々と中学校の実習がなくなるなど、機会が減少しており、少しずつ復活しているようだが、そうした子どもを身近に感じる環境の充実が必要。
- 保育人材の不足への対応については、子育てを終えたシニアなどにヘルプやボランティアのような形で入ってもらう取組みも有効ではないか。
- シルバー人材センターの方に、朝夕の掃除を手伝ってもらうことがあり、元保育士の方が来る場合もあるが、子どもたちも保育士と違う形で甘えたりしており、そうした取組みは重要。
- 幼児教育や保育を学ぶ学科を選んだにも関わらず、仕事として保育士等を選ばない学生も出てきているため、実習前の1年生や2年生の段階から保育所等を訪問できるような機会を作るのも良いのではないか。
- 大学のオープンキャンパスのように、保育園・幼稚園でオープンデーのような取組みを年に1回でも実施できると良いのではないか。
- こども誰でも通園制度について、実施している保育所からは、これまで家庭の中だけで子育てをしてきた保護者が、保育所と関わりを持つことで育児不安が軽減され、表情が変わってきたケースもあると聞いており、子育て家庭が社会とのつながりを持つきっかけになっていると思う。
- こども誰でも通園制度は、保育所であれば空き定員を活用して実施できるが、幼稚園の場合は新たに職員を配置する必要があるため、既に実施している園からは経営面で成り立たないという話を聞く。様々な方法で、困っている家庭に対する相談機能やサポート機能を考えていく必要がある。
- 民生委員が、赤ちゃんがいる家庭を訪問する際に、連絡がとれないことが多いと聞く。民生委員が地域の身近な相談相手であることを認識してもらえるよう、もっと情報発信をしてほしい。

[その他]

- 貧困の状況にある家庭の子どもは、夏休みになると給食がなくなり、低栄養状態になってしまうため、食事を提供できるような取組みが必要ではないか。
- 子どもが入院した時に、例えば昼間の保護者の付き添いをカバーするような仕組みを検討できないか。保護者が仕事を休まないといけない場合や、保護者に精神疾患があると付き添いで体調が悪くなる場合もある。

専門委員会②

■第1回専門委員会②審議結果

- **審議事項**：現計画期間中の主な取組み、現状と課題
- **開催日**：令和6年5月13日（月）※③と合同開催
- **出席委員**：会長・増田健太郎（九州大学名誉教授）、副会長・西田淳一（福岡市立中学校校長会代表）、（敬称略） 大寶孝子（筥松校区子ども会育成連合会会長）、古賀誠子（福岡県私学協会福岡支部監事）、佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、増田亜希子（福岡市PTA協議会 副会長）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【施策7】 青少年の健全育成と自己形成支援

- 大麻などの有害性を正しく認識できるよう、メッセージとして伝えていく必要がある。
- 薬物だけでなく、SNSや性教育、いじめなどにおいても予防啓発教育が重要。
- 警固界限に集まる若者たちがすぐに公的機関へ相談に行くかという点、そうではない。そのような若者をどのようにケアして犯罪に巻き込まれないようにしていくかが今後の課題。

【施策8】 若者等の相談支援と居場所の充実

- 他都市では、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを常勤で配置するところもある。不登校児童生徒数が増加する中、福岡市も人数や時間数を増やすなど検討してはどうか。

【施策9】 障がい児の支援（学童期以降）

- 包摂的に子どもを支援していくため、子どもを真ん中に置き、福祉と学校教育がバランスよく、切れ目のない支援になるよう繋ぐ機能が必要である。
- 幼保小中高までのそれぞれの施設の連携や、福祉と教育との連携により、切れ目のないサービスを提供する体制づくりが必要である。

■第2回専門委員会②審議結果

●審議事項：計画の方向性及び施策体系について

●開催日：令和6年6月26日（水）

●出席委員：会長・増田健太郎（九州大学名誉教授）、副会長・西田淳一（福岡市立中学校校長会代表）、
（敬称略）大寶孝子（管松校区子ども会育成連合会会長）、古賀誠子（福岡県私学協会福岡支部監事）、
佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、
白川義人（福岡市PTA協議会副会長）、野坂和幸（福岡市立小学校校長会代表）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

[少子化]

- 結婚や出産は個人の考えを尊重すべきだが、子どもをもつことを前向きに考えられる環境を整えていくことが教育において必要。妊娠や出産に関する正しい知識を得るための性教育の充実や、学校教育の中で赤ちゃんとふれあう機会を設けることが必要。
- 学校の中には、総合学習で赤ちゃんとふれあう場をつくっているところもある。そういう好事例を教育委員会で集めて、横展開していく取組みが必要。

[充実してほしい子育て施策]

- 育児に関する相談窓口の情報を、子育て家庭にしっかり届ける取組みが必要。
- ニーズ調査の中で、経済的負担の軽減が求められており、今後、具体的な検討をしてほしい。

[子どもの遊び・活動の場]

- 遊び・活動の場の充実にあたっては、子どもの見守り体制や安全管理上の問題を十分考慮する必要がある。
- 最近ボール遊びができない公園も多い。ボール遊びができる場を確保できるとよい。
- 子ども会の解散等により、子ども同士がふれあう機会も減っている。共働きにより、子どもが子ども会に入りたくても保護者の意向で入会しないことが多い。
- 子ども会は、昔は子どもたちが主体で、自ら計画をして遊ぶ形だったが、今は大人が子供を遊ばせる形に変化している。
- 子ども会が減少する一方で、子ども食堂には子どもたちが集まっているところもある。そういう取組みを支援していくことも必要。

〔困難を抱える子ども・若者への支援〕

<いじめ>

- いじめは事後対応ではなく、予防教育が重要。4月は先生方も忙しいと思うが、心理学的に初頭効果で非常に記憶に残りやすいことから、4月の最初に1時間でもよいので、いじめに特化した予防教育をしてはどうか。また、保護者向けの研修会も実施してはどうか。
- 紙媒体のQ-Uアンケートは、先生方の負担が大きく、結果の返却に時間がかかるため、Web版を導入し、SOSがあればすぐに対応するようにできないか。

<不登校>

- 自身のやりたいことのために学校に行かない選択をしている子どももいる。「不登校」という言葉のマイナスなイメージを払拭したい。
- 自治体によっては、不登校という名前そのものを変えていこうとしているところもある。ネーミングも検討課題の1つ。
- 教育相談コーディネーターは通常、中学校区に1名の配置だが、専属的に不登校対応を行う先生がいることは非常に効果的だと感じており、各小学校への配置が望ましい。
- 教室には入れないが、別室であれば登校できる子どもへの対応が各小学校に任されている。中学校のステップルームのように、小学校でも教室の確保ができないものか。
- 不登校の中には、部活には行きたいという生徒もいる。部活動のみの参加についての取扱いは、現状、ケースごとに各学校で判断するようだが、部活を通じて学校に足を運ぶ回数が増えたり、学校生活につながったりすることもあるため、認めてほしい。
- 学生サポーター制度については、大学生が身近にいてくれることで、不登校児童生徒のロールモデルとなる側面もあると思うため、うまく活用してはどうか。
- 不登校対応では、子どもが自ら楽しんで学ぶことができる授業づくりも大事。佐賀県のある学校では、知識注入型ではなく、子ども同士が関わり合って問題を解いていく仕組みを導入したら、不登校がほとんどなくなったという事例もある。そのためには、先生の人的体制強化や働き方改革を進め、ゆっくりと安心して授業研究に取り組める、ゆっくりと子どもと向き合える時間を確保することが必要。

<自殺防止>

- 一番重要なのは子どもの自死予防。夏休み明けに自殺者が増える傾向にあるため、夏休み後半や夏休み明けにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、学校や電話で相談に応じられないか。
- 自死予防のために、学校から医療機関へ早くつなぎたいのに、1か月～2か月待ちという状況がざらにあり、スクールカウンセラーでは対応できない案件を学校が抱えることがある。緊急時に心療内科へつないでくれる行政の仕組みがあるとよい。

<その他>

- 警固界限などの問題に対しては、アウトリーチ型の支援が必要であるとともに、アウトリーチでつながった後の支援や居場所についても検討が必要。

■第3回専門委員会②審議結果

- 審議事項：第6次福岡市子ども総合計画（素案）について
- 開催日：令和6年7月31日（水）
- 出席委員：会長・増田健太郎（九州大学名誉教授）、副会長・西田淳一（福岡市立中学校校長会代表）、（敬称略） 荒上治（福岡市青少年育成連絡会代表）、大寶孝子（筥松校区子ども会育成連合会会長）、古賀誠子（福岡県私学協会福岡支部監事）、佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、白川義人（福岡市PTA協議会 副会長）、野坂和幸（福岡市立小学校校長会代表）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【施策6 子どもの様々な学び・体験機会の提供】

- 職業体験やボランティア活動を希望する子どもが多いということだが、受け入れてくれる企業等やボランティアの受け皿が少ないことが課題になっているので、地域の受け皿作りを進めてほしい。
- 事業主の間では、子どもたちの受入れをしたいという話がよく出るが、どこに問い合わせたら良いのか分からないという事業主が多い。教育委員会や市、学校で仕組みをつくる際に、事業主も話し合いに参加させてほしい。
- 地域で体験をしたい学校と、受け入れたい事業主等とのマッチングの問題。窓口やルートをしっかりと作ることが必要。また、良い取組みは積極的に広報し、他の事業主等へ広げていくと良い。
- 学校が独自に行っている国際交流の取組みをもっと支援してほしい。
- 国際交流も大切だが、まず日本に目を向け、色んな都市と交流することも大事。東区では、長野県安曇野市の子どもたちと交流を行っており、そうした取組みがどんどん増えると良い。
- 不登校や経済的に厳しい家庭の子どもが、国際交流・国内交流のプログラムに参加できるような取組も必要。

【施策7 子ども・若者が安心して過ごせる場づくり】

- 非行防止の取組みが施策7に分類されている意図が分かりづらいため、現状と課題に「有害環境の浄化」のような文言を入れると分かりやすい。
- 学校の規模や放課後児童クラブに入会している児童数に応じて、場所の確保や支援員の配置を行うなど、迅速に対応してほしい。
- 「中高生の居場所の充実」とあるが、学齢に応じて、求める居場所の在り方は異なる。高校生に関しては、自由に利用できる自習室を求めているので、身近なところに自習室ができれば良い。

[施策8 悩みや問題を抱える子ども・若者の支援]

- いじめや不登校に対する各学校の良い取組みを教育委員会が吸い上げて、他校へ横展開するための予算を確保する仕組みが必要。
- 進路が決まらず中学校を卒業した生徒は、在学中も保護者と連絡が取りにくい。特に卒業後は関係が途絶え、把握のしようがないので、行政の色々なサービスにつながりにくいのではないか。
- 学校でその子と関わりながら情報を得ようと思っても、保護者の理解が得られない。行政がつながろうと思っても、サポートを求めてこない卒業生も一定程度いると思うので、そこをどうするかが、切れ目のない若者支援の大きな課題。
- 不登校、引きこもりを克服するためには、子どもと先生との信頼関係が必要であり、また、保護者を支援し連携することが一番大事。
- 先生方も非常にやりにくい時代になってきている中で、保護者とどのように関係を構築し、支援していくかは大きな課題。
- ステップルームに登校している生徒など、教室で他の生徒と交流ができない不登校生徒にとって、体験活動がとても重要。各学校が特色ある取組みができるように支援してほしい。
- 子どものスマホ・SNSの使用について悩んでいる保護者が多い。使用時間を制限できる設定などが多くあるので、スマホの使い方や機能について、教育委員会でまとめて保護者向けの発信、子ども向けの勉強会をしてほしい。
- スマホを使う子どもが低年齢化してきているため、ITリテラシーやSNSでのコミュニケーションについて、低学年の子どもにも教育してほしい。

[施策9 障がいのある子どもや発達が気になる子どもの支援]

- 保育所等訪問支援事業は、保育所以外の小中高も使えるということをもう少しアピールした方が良い。
- 自殺念慮や自傷行為、他傷行為がある子どもなどがすぐに児童精神科医とつながれる、すぐに診察してもらえるような仕組みを構築してほしい。

専門委員会③

■第1回専門委員会③審議結果

- 審議事項：現計画期間中の主な取組み、現状と課題
- 開催日：令和6年5月13日（月）※②と合同開催
- 出席委員：会長・奥村賢一（福岡県立大学大学院准教授）、
（敬称略） 副会長・山下洋（九州大学病院特任准教授）、
酒瀬川秀穂（和白青松園園長）、
佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、
藤田英隆（社会福祉法人福岡市社会福祉協議会常務理事）、
本山美恵（福岡保護観察所首席保護観察官）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

[施策10 子ども家庭支援体制の充実]

- タブレット相談は、悩みを抱える子どもと最初につながるツールになりうることを踏まえると、つないだ先の関係機関が適切に対応することに加え、フォロー体制の確保が課題と考える。
- 支援ニーズがあっても、自分から支援の窓口に行って支援を求めることが難しい場合もあるため、アウトリーチ型の支援を増やしていくことが不可欠。

[施策11 児童虐待防止対策と在宅支援の強化]

- 子どもや若者から相談を受ける相談員等が子どもの立場で相談に応じられるよう研修等の充実が必要。

[施策13 子どもの貧困対策の推進]

- 貧困の状況にない家庭の子ども食堂の利用が増えている。貧困の状況にある家庭の子どもへ支援を届けるためには、工夫が必要ではないか。

[施策15 子どもの権利擁護の推進]

- 日本語指導が必要な児童生徒への指導・支援に加え、進路のサポートも重要。

■第2回専門委員会③審議結果

- 審議事項：計画の方向性及び施策体系について
- 開催日：令和6年6月21日（金）
- 出席委員：会長・奥村賢一（福岡県立大学大学院准教授）、
（敬称略）副会長・山下洋（九州大学病院特任准教授）、
酒瀬川秀穂（和白青松園園長）、
佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、
藤田英隆（社会福祉法人福岡市社会福祉協議会常務理事）、
本山美恵（福岡保護観察所首席保護観察官）、柳優香（福岡市弁護士会代表）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

[全体]

- ウェルビーイングといった子どもの福祉の視点や、様々な環境で育つ子どもや親のニーズに注目した施策ということが、計画の中に言葉として出てくるとよい。
- 施策の大枠として「インクルージョン」などのキーワードを入れることで、様々な環境で育つ子どもへの支援というものが見えやすくなるのではないかな。

[児童虐待防止のための在宅支援の強化]

- 未就学児や小学校低学年の児童がタブレットで相談することは難しい。訪問支援の充実や、地域のコミュニティや子どもの居場所を通じて、子どものSOSをキャッチし、虐待防止につなげるなど、声を上げにくい子どもたちの支援が重要。
- 自分の行為が虐待にあたることを知らなかった、しつけの一環としてやっていたという人が多い。保護者に対して、虐待への理解を促す、幅広く浸透させる取り組みが必要。児童虐待防止法や民法の改正により、法律上も罪になるということも含めて啓発が必要。
- 虐待を受けた子どもが他の子どもに暴力を振るったり、大人になって虐待を行ったり、虐待の連鎖が起こっている。学校教育の中で、児童虐待についてしっかり学習させることも、虐待の負の連鎖を断ち切る1つの方法ではないかな。
- 不登校やいじめの背景に、被虐待的養育環境が多分に影響しているケースもある。学校教育の中で、虐待防止に向けた啓発をマニュアル化しておくことも重要ではないかな。
- アウトリーチという言葉がここ数年色んなところで使われているが、本来の意味からずれていることが多い。家庭訪問を行うことがアウトリーチではなく、一定の専門性を担保した取り組みとして認識されるよう、専門職の養成や啓発活動をお願いしたい。

[子どもの貧困対策]

- ひとり親家庭や貧困の状況にある家庭では、就労の負担が増え、情報取得の機会がなくなり、子どもの学習や体験の機会がなくなる。親子の関係性に着目した支援があるとよい。

[子どもの権利の尊重]

- 計画の中に「アドボカシー」といったキーワードを入れて、社会全体で子どもの権利擁護や意見表明を支援していく姿勢を示せるとよい。
- 子どもの権利擁護のためには、まずは周りの大人が子どもの権利について理解することが非常に重要なので、「社会全体で子どもを育む」という目標に、「地域やコミュニティ」といった表現があるとよい。地域での啓発は重要。
- 子どもの権利のサポートを社会的養護以外の子どもたちにも実施してほしい。子どもの権利制定や権利救済機関の設置についても検討してほしい。
- 子どもの権利とは意見表明だけではない。子どもが当事者、権利の主体だと分かるよう「子どもの権利主体性」といったキーワードをどこかに入れてほしい。

[障がい]

- 障がいの早期発見・早期療育が、早期の分離に繋がらないか懸念している。例えば地域の学校の普通級に通うなど、子どもや保護者が自分たちの意思で選択できるよう、包括的視点での支援や情報提供が必要。

[その他]

- 社会福祉協議会で活用が可能な空家の掘り起こしと、空家を社会貢献事業に活用したい方とのマッチングを行う「社会貢献型空家バンク事業」を実施しており、福祉分野の活用が多いが、空家の提供が少なく、活用希望者のニーズが満たされていない。子育て環境の整備、充実という視点で、空家提供の取組みや広報も計画の中に位置付けられないか。

■第3回専門委員会③審議結果

- 審議事項：第6次福岡市子ども総合計画（素案）について
- 開催日：令和6年7月30日（火）
- 出席委員：会長・奥村賢一（福岡県立大学大学院准教授）、
（敬称略） 副会長・山下洋（九州大学病院特任准教授）、
佐藤裕保（福岡県警察本部生活安全部少年課少年健全育成室長兼児童虐待対策室長）、
藤田英隆（社会福祉法人福岡市社会福祉協議会常務理事）、
柳優香（福岡市弁護士会代表）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

[全体]

- 現計画と比べ、子どもの権利というところが前面に出て、とても分かりやすく、素晴らしい内容になっている。
- 施策9や施策10に「支援体制の充実」とあるが、体制や仕組みを支えるのは専門性も含めて人材なので、人材の育成も入れることはできないか。

[基本理念]

- 「子ども一人ひとりが未来を創るかけがえのない存在」という出だしになっているが、今がなければ未来はないため、計画に記載する文章を検討する段階で、今の子どもたちを大事にするといった表現を加えるとより良い。

[施策1 子どもの権利の尊重と子どもの意見表明支援]

- 学校現場を含め、子ども自身が子どもの権利を学ぶ取組みをぜひ行っていただきたい。

[施策9 障がいのある子どもや発達が気になる子どもの支援]

- 療育センター等における診断待ちが発生しているとあるが、当事者の立場からすれば、診断を待っているわけではなく、気になったり困ったりしていて、受診や相談を待っている状況である。診断がないと支援が受けられないというデメリットの印象もあるため、診断を待っているという表現ではなく、支援の受け皿に繋がりにくいといった表現の方が良い。

[施策 11 ひとり親家庭など様々な環境で育つ子どもの支援]

- 母子家庭の最も多い就労形態が正社員とあるが、厳しい状況であるということを強調するのであれば、非正規が多いことも、母子家庭の特徴なので、そのいった表記の方が、より端的に言い表せるのではないか。
- 就業率よりも、子育てに割く時間がないとか、子育ての情報が取得しづらいといった、ひとり親家庭が子育てに関して不利な状況にあるといった言葉を入れた方がいいのではないか。
- マイノリティを持つ子どもと親がどういう悩みや困難を抱えているか具体的な記述があると、今後の施策の方向性がイメージしやすいのではないか。

[施策 12 子どもの貧困対策の推進]

- 資料に「地域」というワードが出てこないが、子ども食堂等は地域と関わりが深いため、「地域や関係機関との連携」というような形で、「地域」というワードを入れることを検討してほしい。

専門委員会④

■第1回専門委員会④審議結果

- 審議事項：現計画期間中の主な取組み、現状と課題
- 開催日：令和6年5月20日（月）
- 出席委員：会長・松浦賢長（福岡県立大学理事）、
（敬称略） 副会長・安孫子健輔（NPO 法人子どもアドボカシーセンター福岡 理事長）、
井藤良光（福岡市民生委員児童委員協議会 常任理事）、
大森充（連合福岡・福岡地域協議会 副議長）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【計画全体】

- 当事者の意見を聴くワークショップで、いじめや虐待等の具体的な相談があった場合の対応を想定しておいたほうがいいのではないか。
- 計画を検討するにあたって、外国にルーツのある子の話、LGBTQの話、民間及び公的な相談機関等の幅広い分野にヒアリングをしてもらいたい。
- 夜に外を出歩く子どもは減ったが、見えにくいところでくすぶっているのではないか。見えにくいところで、課題をたくさん抱えているような子も含めた、すべての子ども・若者を視野に入れていく必要がある。

【施策5 子育てを応援する環境づくり】

- 男性の育児休業取得を推進していくうえで、企業の理解や制度の構築が大事になる。

【施策15 子どもの権利擁護の推進】

- 日本語指導については、子どもより親が苦勞しているという話もあるため、子どもだけでなく家族単位で考えることも一案としてあるのではないか。
- いじめ防止や不登校児童生徒への支援などについては、民生委員や学校も含めた地域資源をどのように把握し共有されているかも重要である。

【その他】

- 民生委員が地域の気になる親子を支援に繋ぎやすくなるよう、歩いていける範囲や土日でも連絡ができる相談機関として、こども版のいきいきセンターを設置してほしい。

■第2回専門委員会④審議結果

- 審議事項：計画の方向性及び施策体系について
- 開催日：令和6年6月28日（金）
- 出席委員：会長・松浦賢長（福岡県立大学理事）、
（敬称略） 副会長・安孫子健輔（NPO 法人子どもアドボカシーセンター福岡 理事長）、
井藤良光（福岡市民生委員児童委員協議会 常任理事）、
大森充（連合福岡・福岡地域協議会 副議長）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

【少子化の進展】

- 日本と韓国は、子どものほとんどが婚姻関係で生まれており、結婚が少子化対策の鍵。結婚の希望を叶える環境整備は国の指針にも入っており、結婚支援は避けて通れないのではないかと。
- 結婚は制度や政策に関わらず、相手の親族のしがらみなど、その属性に対して若者が敏感になっている側面もある。政策の構成として結婚支援しかないとなると、「産めよ増やせよ」しか目的が見えない。何が結婚できない障壁なのか、事実婚のパートナーをどう考えていくかなど、色々な方向があり得るので、結婚支援に踏み込むかどうかは、継続的に検討していく必要がある。
- ワーキングプアと言われる年収 200 万以下の人が増えているように感じるが、そういう人たちは、なかなか結婚まで思いがいかないのではないかと。

【父親の家事・育児への関わり】

- 父親の家事・育児は、男性の働き方と大きく関わる。役員登用はどうしても男性が中心であり、その割合をもっと変えていく必要がある。女性の役員登用を進める企業もあるが、根本的に働き方を見直したり、生産性を向上させたりしなければ、母親への家事・育児の偏りは解消しないのではないかと。
- 父親の育児時間が増加傾向なのは、コロナの影響なのか、意識の変化なのか分かりにくいところがある。今後も具体的な取組みが必要。
- 昔は「24 時間戦えますか？」というCMもあったが、今は働き方もだいぶ変わってきている。ただ、現実的に、中小企業では育児休業を取得しにくい状況があるのではないかと。
- 父親の育児休業取得を進める上で、制度があるか、理解が得られるかの2つが課題。人手不足の中、周囲のフォローが得られるかなどを総合的に勘案すると、制度はあるが取得できないという現状があるのではないかと。

[子どもの権利の尊重]

- 子どもが権利の主体であることを理解して、普段の生活の中で使っているという状態をどのようにつくっていくかが、今後の方向性として重要。計画の中で、具体的な取組みを打ち出してほしい。
- 単発のワークショップではなく、子どもたちの話を聴く、意見を受け止める機会を、普段から色々な場面で考える必要がある。特に、学校の中で過ごす時間が非常に長いので、その中で話を聞いてもらえる機会を充実させていくことが重要。
- 教員のオーバーワークもあるので、地域レベルでの子どもたちとの接触もあってよいのではないか。

■第3回専門委員会④審議結果

- 審議事項：第6次福岡市子ども総合計画（素案）について
- 開催日：令和6年8月1日（木）
- 出席委員：会長・松浦賢長（福岡県立大学理事）、
（敬称略） 副会長・安孫子健輔（NPO法人子どもアドボカシーセンター福岡 理事長）、
井藤良光（福岡市民生委員児童委員協議会 常任理事）、
大森充（連合福岡・福岡地域協議会 副議長）、
松本恭子（福岡商工会議所 専務理事）

【審議結果】

事務局案のとおり、すすめることとした。

【主な意見（要約）】

[基本理念]

- 「すべての子どもが夢を描けるまちをめざして」という基本理念は、全体から見ると少数だが深い悩みを持つ人たちにとって、「夢を持ってなきや駄目」と受け止められるのではないか。「権利を尊重する」、「自分らしく」、「ありのままでいられる」といった基本理念にした方が、バランスが良いと思うが、他の委員の意見もあると思うので、引き続き議論が必要。
- 理念を掲げ、そこから演繹的に様々なプログラムを構成するやり方をヨーロッパ型と言うが、理念は基本的に変えるものではない。見直しは慎重に考える必要がある。
- 子どもの権利は今を保障するという発想なので、未来の話とあまり相性がよくない。今と未来を繋ぐような説明を工夫していただくと良いのではないか。
- 「ウェルビーイング」という言葉は、市民に伝わりづらいかもしれないが、日本語に訳すのは難しい。市の基本計画の見直しのなかでも出てくるので、「ウェルビーイング」という表現は残しつつ注釈を加えてはどうか。

[基本的視点]

- 視点5に「市民や事業者、地域、学校など、あらゆる主体と連携し」とあるが、それぞれの主体が主語になるのかどうか分かりづらい。また、第三の重要な役割を担っているNPOが「など」で括られているように読めるため、NPOと明記してはどうか。

[施策1 子どもの権利の尊重と子どもの意見表明支援]

- 施策の方向性に「子どもアドボカシーの推進」があるのは素晴らしい。意識啓発は大事なことだが、時間がかかるため、直接的に実感できるような施策を打ち出すことが重要。そうした意味で、子どもの権利として、自ら声を上げる仕組みが非常に重要。
- 「子どもの権利の尊重に向けた啓発」については、啓発の浸透具合を評価できる指標を持つ必要がある。
- 指標については、今回の計画は子どもたちの意見を聴くということが非常に重要なポイントだと思うので、実際に子どもたちは、何に悩んで、どんな課題を抱えているのか、本当の気持ちを計画期間の途中でも探れる方法があると良いのではないか。
- 子どもの意見聴取は、福岡市のような大都市では難しい話。日頃からアンテナを高くして、区役所や窓口、NPOなども含めた様々なところから子どもたちの声を集めつつ、イベント等子どもの意見が肌感覚で分かる環境でも聴くという方法が現実的ではないか。
- 「子ども施策の策定・実施に子どもの意見を反映する取組みを進める」とあるが、子どもからすると意見を聴かれるだけでなく、意思決定に参画することも重要。子ども・若者や子育て世代の参画機会が確保され、意見を反映するという内容が読み込まれることが重要であり、ニュアンスが分かるよう工夫してほしい。また、様々な立場の子ども・若者、子育て世帯の方が子ども・子育て審議会の委員として入ることも、第6次計画を推進する中で検討してほしい。
- 子どもの特徴は発達途上にあるところであり、脳の発達段階から考えて合理的な判断ができるかがポイント。子ども・若者の当事者で構成する委員会のようなものを複合的に機能させる方法もあるかもしれない。選挙権が18歳に引き下げられたこともあり、18歳以上であれば政策に関われるのではないか。
- 子どもの意見を聴き施策に反映することは重要だが、「何を言っても変わらないだろう」、「こんなこと言っちゃいけない」といった思いから本音で答えてくれないこともあるため、意見を聴く際は環境にも配慮してほしい。
- 子どもの権利の尊重に向けた啓発やアドボカシーの推進は、取りこぼしが無いよう進めてほしい。例えば、アドボカシーの推進で制度化されているのは社会的養護の分野だけだが、子ども全体の数からすると少数。学校や特定の 카테고리を含め、幅広い分野に広げていく必要がある。
- 「アドボカシー」は難しい言葉で日常的に使わないため、「意見表明支援」といった言い換えでもいいのではないか。
- 「アドボカシー」については、意図して使っていくと浸透して、その意味が浸透することより啓発の意味があるのであれば、「アドボカシー」のまま、括弧書きで説明を加えた方が良いのではないか。
- 子どもの権利条例を持つ他の自治体では、救済委員が置かれ、全般的な子ども権利侵害の相談が寄せられて、勧告が出てといったシステムがあるが、福岡市はそのような条例がないので、包括的な仕組みが必要であり、第6次計画でその方向性が打ち出せるとよい。

- 権利と人権は違うと考えており、子どもの権利というからには、いわゆるヒューマンライツではないものを具体的にイメージしていった方が良い。学問的にも、なぜ人には人権があるかという点は決着がついておらず、我が国には「天からの授かりもの」といったバックグラウンドもないので、基本的には法令等書かれた権利の擁護を推進していくということになるのではないかと。

[施策2 社会全体で子育てを応援する環境づくり]

- 女性の生涯賃金は男性の8割程度。理由として、子育てから復帰したときに正職員に就きづらい、管理職になりにくいなどが考えられ、その結果、女性が出産・子育てをためらう悪循環に陥っていると考えられる。一方で、2人目、3人目を産みたいと希望する人もいるので、情報通信産業が多い福岡市の強みを活かし、在宅ワークしながら、高いスキルを持つ人たちがしっかり働き続けられる仕組みができるとう良い。
- 男性の育休取得は、市だけで解決できる課題ではない。中小企業は代替職員が雇えないため、周りに気を使ってなかなか休めないという現実があり、それを社会でどう解決するかは非常に難しい。国も様々な支援制度を打ち出しており、それを中小企業がどう活用していくかは議論すべきところ。

[施策3 プレコンセプションケアの推進と親子の心と体の健康づくり]

- 「プレコンセプションケア」という言葉の説明が必要。注釈というより市民が読んでわかりやすい言葉を括弧書きで入れるなどの工夫をすると良いのではないかと。
- 「プレコンセプションケア」について、今のように多様な生き方を選ぶ時代では、日本語に直訳するとインパクトが大きく、反発も大きいただろうということで、国においても「プレコンセプションケア」のまま表現していると思われる。

[施策5 相談支援体制や情報提供の充実]

- 市民に寄り添った支援メニューを作れば作るほど、自分の問題をどこに相談することで、どんなメニューが利用できるのか市民に分かりづらくなる。福岡市は情報通信産業が集積している強みを活かし、曖昧で漠然とした市民の相談などに対して、AIやIT技術を活用し一人ひとりに寄り添ったガイドのようなことができる先端のシステムみたいなものがあると良い。

第 6 次子ども総合計画策定に向けた
ワークショップについて

1 実施概要

(1)開催日・場所

5月26日(日)及び6月1日(土)に、福岡市美術館アートスタジオにて開催

(2)参加状況

小学生、中学生、高校生世代、若者(18～39歳)、保護者の区分で計5回実施し、計65名が参加

<当日の様子>



2 当日の実施内容

(1)ガイダンス

目的や進め方、参加にあたってのルール(意見の尊重や守秘など)等を説明

(※小・中学生には、子どもの権利について併せて説明)

(2)アイスブレイク

自己紹介や参加の動機、5年後・10年後の自分のイメージなど

(3)グループワーク

4～5名程度のグループに分かれ、ファシリテーターがサポートしながら様々なテーマについて意見交換

(※途中でグループメンバーの入れ替えを実施)

(4)まとめ

「すべての子どもが夢を描けるまち」にするために必要だと思うことを、各自で画用紙に表現

3 実施後アンケート

ワークショップ終了後にアンケートを実施し、58名が回答

・参加して良かったと感じたこと(複数回答可)については、「**他の参加者と意見交換ができた**」が**91%**と最も多く、次いで「**自分の意見を十分に伝えることができた**」が**69%**となった。

・足りないと感じたこと(複数回答可)については、「**時間が足りなかった**」が**80%**で最も多い。

4 参加者の意見

<p>小学生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科見学など実物を見て学べる時間を増やしたり、英語は道案内など実際に使う場面を想像できるように学べたりするといい。 ・なりたい職業について調べたり、実際に働いている人に聞いたりしてみたい。 ・プログラミングやアニメーションを学びたい。 ・塾や習い事で忙しく、自由な時間がない。 ・タブレットのスペックが低い。タッチペンの反応が悪い。回答を間違うと問題が追加されるが、解説をしてほしい。英検用のコースをつくってほしい。タブレットかノートか選べるようにしてほしい。 ・タブレットを家に持ち帰れるようにしてほしい。 ・親の帰りが遅いので寂しい。もっと早く帰ってきてほしい。 ・父は仕事ばかり。もっと一緒に過ごしたい。病気でも休めない。休ませてほしい。 ・母は早く帰るけど家でも仕事している。周りの人、助けてあげてほしい。 ・母がPTAで夜に出かけるのを減らしてほしい。
<p>中学生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英語やプログラミングをもっと学びたい。 ・学校では社会に出てからのことも学びたい。人間性やコミュニケーション、子育ても学びたい。 ・いじめのアンケート調査や報告の義務化などの取組みをもっと進めてほしい。 ・いじめを受けた人の相談窓口を充実してほしい。 ・電話相談はどんな人が出るかわからないから、かけにくい。相手が大人だと勇気がいるので、キャラクターとしゃべる感覚で相談できたら話しやすいかもしれない。 ・先生へ相談できるかは、その先生による。個人面談は先生を選べると良い。 ・子どもに寄り添える人が先生になってほしい。 ・先生も不足している。ハードワークで負担が大きい。 ・いじめた側へのペナルティが必要。 ・ただ謝らせて終わりではなく、その後いじめが起きないようにしてほしい。 ・いじめるのは虐待を受けた人だったりする。いじめや虐待を予防する教育が必要。 ・タブレットの問題ドリルを改善してほしい。 ・タブレットを持ち帰って、もっと調べものをしたい。 ・バスの子ども料金を中高生にも適用してほしい。 ・子どもの意見が反映されない。
<p>高校生世代</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市は大学の選択肢が少ないので、大学を増やしてほしい。 ・高校・大学を無償化してほしい。遠方を含め選択肢を増やしたい。 ・校則などもっと生徒の意見を尊重してほしい。 ・昼休みをもっと長くしてほしい。 ・英語について、文法ではなく話せるようになる教育を充実させてほしい。 ・いじめ防止に向け、小学生からの道徳教育の充実や、校長のマネジメントの強化をしてほしい。 ・フリースクールへの通学を出席扱いするなど、多様な学びを認めてほしい。 ・地域にボール遊びができる場所を作してほしい。部活等に加入しないと球技ができない。
<p>若者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先生を含め大人の負担が大きく、心の余裕がないため、子どもに向き合えない。 ・親が悩みや困りごとを吐き出せる場所が必要。 ・子どもの相談先が少ない。学校外や親以外に子どもの相談先を広げてほしい。 ・子どもは交通手段と時間に制限があるので、相談先は交通アクセスを考えてほしい。また、子どもが分かりやすい、相談したくなるアプローチなどを考えてほしい。 ・今の子どもはSNSでつながり、支えになる人もいるのに、大人が理解してくれない。 ・図書館の時間をもっと長くしてほしい。 ・幼少期から国際交流の場があると良い。 ・障がい児の教育について、学校も制度も遅れている。 ・子ども食堂の開催頻度が増えると良い。 ・子どもだけのイベントなど、子どもが主役になれる場をつくってほしい。 ・もっと子どもや若者の意見を聴く機会やイベントを増やしてほしい。

<学校関連>

- ・多様性やインクルーシブを取り入れ、それぞれの発達に応じた学びを保障してほしい。
- ・子どもが学びたいこと、やりたいことをさせてほしい。個性を尊重してほしい。
- ・学力ではなく、子どもたちの心を育む教育にしてほしい。そのための対話を増やしてほしい。
- ・スクールカウンセラーを終日学校に配置してほしい。
- ・福岡市からホームスクーリング制度を認めてほしい。海外では制度が整っている。
- ・フリースクールの出席認定の要件を緩和してほしい。費用を助成してほしい。
- ・教育費の心配をせず子育てができる社会が必要。
- ・学校の授業だけでは受験などを乗り切れないというのはおかしい。塾に行けない子どももいるので、もっと塾などのノウハウを学校側が取り入れてはどうか。
- ・退職した教員に指導してもらえる勉強の場がほしい。
- ・グローバルスタンダードを目指し、PISA(国際学力調査)を福岡市から始めてほしい。
- ・小中の連携が必要。
- ・中高一貫校を増やしてはどうか。
- ・内申点が大きく影響する高校入試制度はやめてほしい。
- ・高校入試は子どもを追い詰める制度になっている。市立高校から廃止してはどうか。
- ・教育の中で、様々な職業や生き方を子どもたちに見せてあげられるとよい。
- ・小中学生による企業や行政、議会の社会科見学の機会を増やしてほしい。
- ・子どもの意見を取り入れた学校づくりが必要。
- ・教員が不足している。教員を増やし、子どもたちを複数の視点で多面的に見てほしい。
- ・教員が何でも背負っている状況の改善や、教員が相談できる環境づくりが必要。

<地域の子育て環境>

- ・地域によっては、保育園への入所が難しい。
- ・赤ちゃんの駅や一時預かりをもっと増やしてほしい。
- ・ファミサポや病児保育は気を遣う。預け先への不安もある。
- ・孤立感の解消や情報共有のために、保護者が集える場がほしい。
- ・保護者同士がつながる地域カフェをつくってほしい。気軽に足を運べる居場所がほしい。
- ・歩いて行ける距離に子ども食堂がほしい。市内で配置にバラつきがある。
- ・子ども分野の公民館活動にもっと力をいれてほしい。様々な家庭へ情報を届ける手段として公民館が有効ではないか。ひとり親家庭を地域で支える手段としても有効ではないか。
- ・ボールで遊べる公園がほしい。小さな子と大きな子が一緒に遊ぶ場所でのルールが必要。

<支援へのアクセス>

- ・年齢に応じて利用できるサービスや申請方法を簡単に調べられるアプリをつくってほしい。
- ・利用できる施設やサービスをまとめたロードマップがほしい。
- ・転勤族は利用できる施設やサービスの情報がない。どこに聞けば良いかも分からない。
- ・親がふらっと相談できる場があると良い。えがお館は虐待のイメージがあり、相談しにくい。

<障がい児支援>

- ・障がいの有無に関わらず、子ども一人ひとりにキャリアプランがあると良い。
- ・障がい福祉サービスの利用の手続きが難しく煩雑。
- ・障がい児の親の孤立感を軽減してほしい。
- ・大人がもっと子どもの発達について学ぶ必要がある。

<その他>

- ・男性も育休100%取得を。期間も大事。育児の負担が母親だけにかかっている。
- ・ひとり親家庭への支援について、収入での線引きに疑問。
- ・習い事応援事業の対象が生活保護・児童扶養手当受給者に限定されていることに疑問。

関係団体へのヒアリングについて

不登校やいじめ、非行、ひきこもり、障がいなどにより声を上げにくい状況にある子ども・若者の現状や課題、ニーズ等を把握するため、関係機関等において実際に支援に当たっているスタッフ等へヒアリングを実施。

加えて、少子化が進展する中、不妊等で悩む人等への支援にあたるスタッフや、子ども・子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、支援に携わる保育所等の現場スタッフ等へもヒアリングを実施。

施設・団体名・職名	活動内容	実施日
スクールカウンセラー	学校における児童生徒、保護者、教員からの相談支援等	R6. 6. 27
スクールソーシャルワーカー	問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ等	R6. 7. 16
ユースサポート hub	困難な状況にある若者や家族の相談支援	R6. 6. 28
若者支援団体ネットワーク	様々な悩みを抱える若者への支援	R6. 6. 28
よかよかルーム	成人期のひきこもり状態にある本人や家族の支援	R6. 6. 7
療育を考える会 2歳児の進路を考える会	福岡市の療育施設に通う障がい児（乳幼児期）の保護者会	R6. 6. 5
放課後等デイサービス事業所	学齢期の障がい児の支援	R6. 6. 14
ひとり親家庭支援センター	ひとり親家庭の自立支援	R6. 6. 14
SOS 子どもの村	ヤングケアラー本人や家族、教員等の相談支援	R6. 6. 17
子ども食堂運営団体	子どもたちへの食事の提供、居場所づくり	R6. 6. 18 R6. 6. 19
不妊・不育相談センター	不妊や不育に悩む夫婦や家族を対象とした相談支援	R6. 6. 5
福岡市保育協会、公立保育所、福岡市私立幼稚園連盟	保育現場で働く保育士、幼稚園教諭	R6. 6. 27